

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	都市整備部
款	項	目			課 名	下水道課
5(7)	1(4)	4(7)	土地改良費（公共下水道費）	147(185)		

I：事業概要

施策事業名	下水道事業会計繰出金
事業目的	公共下水道事業、農業集落排水事業の適切な事業運営及び公共下水道事業の推進を図る。
事業内容	●下水道事業会計繰出金 公共下水道事業、農業集落排水事業の適切な事業運営及び公共下水道事業の推進を図るため、企業債及び人件費等の経費について、一般会計より繰り出す。
事業の成果・効果	一般会計から繰り出したことにより、公共下水道事業及び農業集落排水事業の適切な事業運営が図れた。

I I：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は４段階)

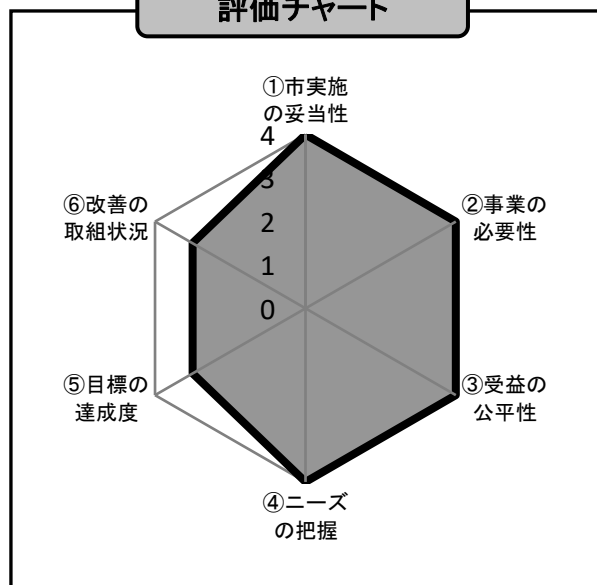
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
下水道事業会計繰出金（5. 1. 4農集分）	58,251	0	58,251	100%	3	3	3
下水道事業会計繰出金（7. 4. 7公共下水分）	930,429	0	930,429	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	988,680	0	988,680	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,027,819	988,680	967,239
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,027,819	988,680	967,239
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	下水道法により、公共下水道事業は市が行う事業である。 農業集落排水事業により設置された施設であり、市にて実施する必要がある。
②事業の必要性	4	公共下水道事業及び農業集落排水事業区域の市民に直結している事業であり、継続実施が必要な事業である。
③受益の公平性	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業でニーズはある。
⑤目標の達成度	3	公共下水道及び農業集落排水事業の運営及び施設の適切な維持管理を行ったが、有収率の向上に向けて管渠更生工事を継続実施し、有収率の向上に向けてさらに改善していく必要がある。管きよ整備工事に遅れが生じ、令和5年度内の供用開始ができない地域が発生した。
⑥改善の取組状況	3	尾張部5市2町との共同管路調査を令和6年度より実施し、コスト縮減を図る。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	今後の公共下水道計画区域における整備について、付属機関を設置し審議を行った。前原台団地以外の調整区域については、整備を行わない方針とした。 有収率の向上及び長寿命化を図るため、管更生工事を継続実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	施設更新を含めた下水道経営への影響を検討するため、引き続き付属機関を設置し、使用料改定を含めた意見、助言等をいただき「改定経営戦略」を策定する。有収率を向上させるため、管渠更生工事の継続実施。
今後見直しを検討する事項	「改定経営戦略」の策定及び「改定経営戦略」に基づく事業の実施。 有収率の向上及び長寿命化を図るため、管渠更生工事の継続実施。 下水道事業の安定的な経営を維持していくための手段の一つとして、下水道使用料の見直しを検討していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
管きよの維持管理（老朽化・有収率の向上） 施設更新を含めた下水道経営への影響を考慮し、料金改定を含めた検討が必要である。	老朽化した管きよの尾張部5市2町の共同管路調査を実施する。 管渠更生工事の継続実施。 管きよの老朽化対策については、ストックマネジメント計画に基づく管渠更生工事による長寿命化を進め、老朽化及び有収率の向上を図っていく。 「改定経営戦略」を策定する中で、今後の下水道事業の運営を検討していく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)	部局名	都市整備部
下水道事業会計	-	課 名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	下水道事業 収益的収支事業（汚水・雨水・農集）
事業目的	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道事業、農業集落排水事業の運営及び施設の適切な維持管理を行う。
事業内容	●全体計画 ○使用者から適切な使用料徴収と、下水道管きょ、マンホールポンプ場、入鹿神尾地区浄化センター等の適切な維持管理を行う。 ●主な事業内容 ○汚水管渠費 72,239,347円 ・管きょ、マンホールポンプ場等の修繕、マンホールポンプ保守点検委託 ・管路調査委託 等 ○処理場費 14,306,382円 ・機械及び装置修繕 ・処理場運転業務委託 等 ○普及指導費、業務費 46,320,522円 ・下水道事務委託、下水道使用料徴収事務委託 等 ○総係費 57,106,049円 ・一般事務に係る職員人件費 等 ○流域下水道維持管理負担金 444,495,673円 ・流域下水道処理場の運転に関わる負担金 ○減価償却費、資産減耗費 904,353,324円 ・資産の減価償却費及び除却費 ○営業外費用 94,507,530円 ・企業債利息 等
事業の成果・効果	公共下水道事業の適切な運営及び施設の維持管理を計画どおり実施した。 不明水及び長寿命化対策については、管渠更生工事を実施し、今後も継続して工事を実施する必要がある。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は４段階）

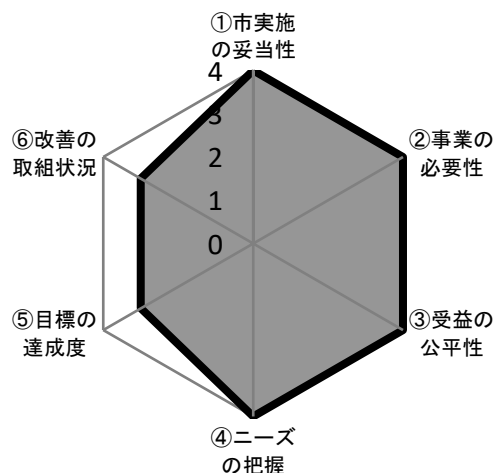
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
汚水管渠費	72,239	72,239	0	0%	3	3	3
処理場費	14,306	14,306	0	0%	3	3	3
普及指導費、業務費、総係費	103,427	103,427	0	0%	3	3	3
流域下水道維持管理負担金	444,496	444,496	0	0%	4	3	3
減価償却費、資産減耗費	904,353	904,353	0	0%	4	2	3
その他営業費用、営業外費用	94,508	94,508	0	0%	4	2	4
特別損失、予備費	186	186	0	0%	4	2	4
合計	1,633,515	1,633,515	0	0%	3	2	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,592,726	1,633,515	1,730,880
財源内訳	国県支出金	4,810	5,000	11,400
	地方債	0	0	0
	その他	1,587,916	1,628,515	1,719,480
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	下水道法により、公共下水道事業は市が行う事業である。 農業集落排水事業により設置された施設であり、市で実施する事業である。
②事業の必要性	4	公共下水道事業及び農業集落排水事業区域の市民に直結している事業であり、継続実施が必要な事業である。
③受益の公平性	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業でニーズはある。
⑤目標の達成度	3	公共下水道及び農業集落排水事業の運営及び施設の適切な維持管理を行ったが、有収率の向上に向けてさらに改善していく必要がある。
⑥改善の取組状況	3	尾張部5市2町との共同管路調査を令和6年度より実施によるコスト削減を図る。 有収率の向上に向けて、管更生工事を継続実施する。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	尾張5市2町との共同管路調査を実施するため準備を行った。 不明水対策のため、マンホール管口の止水を実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	有収率向上のため、本管部と支管部の一体化工事の継続実施。 安心安全な下水道の維持を図るため、マンホールポンプ等の機械、装置の修繕費を増額させて実施する。
今後見直しを検討する事項	公共下水道施設及び農業集落排水処理施設の維持管理を計画的に進め、有収率の向上を図り、効率的な事業運営を図っていく。 公営企業として継続的に安定した経営を実現するため、「改定経営戦略」の策定の実施。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
管きよの維持管理(老朽化、有収率)	尾張5市2町との共同管路調査の実施。 本管部と支管部との一体化工事の継続実施。 公共下水道施設及び農業集落排水処理施設の計画的な維持管理を進め、有収率の向上及び効率的な事業運営を図っていく。 公営企業として継続的に安定した経営を実現するため、「改定経営戦略」を策定する。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

企業会計名	決算書(P)	部局名	都市整備部
下水道事業会計	-	課 名	下水道課

I：事業概要

施策事業名	下水道事業 資本的収支事業（污水・農集）
事業目的	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道事業、農業集落排水事業の施設整備を行う。
事業内容	●全体計画 ○五条川右岸処理区及び左岸処理区の下水道整備を行う。 ○老朽化した管きよの更生工事を行う。 ○入鹿神尾地区浄化センター及び管きよの計画的な更新・改良工事を行う。 ●主な事業内容 ○污水管路建設費 439,650,022円 ・五条川右岸処理区の整備（犬山西古券地区） ・五条川左岸処理区の整備（前原台団地地区） 等 ○污水管路改良費 254,790,800円 ・管きよ更生工事（楽田、羽黒、犬山、神尾地区外） ○処理場建設改良費 4,235,000円 ・入鹿神尾地区浄化センターの機械設備更新 等 ○流域下水道建設負担金 44,307,445円 ・五条川左岸・右岸流域下水道建設負担金 ○企業債償還金 723,682,393円
事業の 成果・効果	五条川右岸処理区の犬山西古券地区の整備を実施中。 五条川右岸処理区の西馬場先地区、北志水、妙覚地区の供用開始。 五条川左岸処理区の前原台団地地区の整備を実施中。 五条川左岸処理区の番前地区の供用開始。

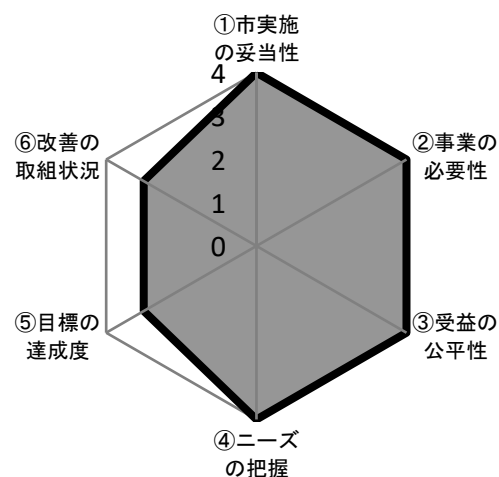
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
污水管路建設費	439,650	439,650	0	0%	3	4	3
污水管路改良費	254,791	254,791	0	0%	4	3	3
処理場建設改良費	4,235	4,235	0	0%	4	3	3
流域下水道建設負担金	44,307	44,307	0	0%	4	4	4
企業債償還金	723,682	723,682	0	0%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,466,665	1,466,665	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		1,370,745	1,466,665	1,704,832
財源内訳	国県支出金	183,587	126,551	189,900
	地方債	298,400	516,300	711,500
	その他	888,758	823,814	803,432
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	下水道法により、公共下水道事業は市が行う事業である。農業集落排水事業により設置された施設であり、市で実施する事業である。
②事業の必要性	4	公共下水道事業及び農業集落排水事業区域の市民に直結している事業であり、継続実施が必要な事業である。
③受益の公平性	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業である。
④ニーズの把握	4	公共下水道及び農業集落排水処理施設を利用できる市民すべてが対象となる事業でニーズはある。
⑤目標の達成度	3	公共下水道及び農業集落排水事業の運営及び施設の適切な維持管理を行ったが、有収率の向上に向けてさらに改善していく必要がある。管きよ整備工事の一部に遅れが生じ、予定時期に供用開始ができない地域が発生した。
⑥改善の取組状況	3	今後の安定した事業運営を図るため、老朽化した管きよの更生工事について、継続して実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	今後の公共下水道計画区域における整備区域のありかたについて、「犬山市経営戦略改定審議会」からの答申を受け、前原台団地地区を除く市街化調整区域について、計画区域から除外することを決定した。不明水対策について、事業量を増加させて実施した。
令和6年度に見直しを実施している事項	「犬山市経営戦略改定審議会」からの答申を受け、「改定経営戦略」を策定する。不明水対策の継続実施。
今後見直しを検討する事項	公営企業として継続的に安定した経営を実現するため、「改定経営戦略」に基づく事業の実施。不明水対策の継続実施。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
管きよの維持管理(老朽化、有収率の向上)	公営企業として継続的に安定した経営を実現するため、「改定経営戦略」の策定及び「改定経営戦略」に基づく事業の実施。有収率向上に向けた管更生工事の実施。